

上場会社名 **株式会社 ウッドワン**

上場取引所 東大

コード番号 7898

本社所在都道府県

(URL http://www.woodone.co.jp)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 中本 祐昌問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当
氏名 坂本 道夫

TEL (0829) 32 - 3333

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

単位:百万円/単位未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	33,976	2.2	1,790	8.9	1,613	10.6
15年9月中間期	34,747	8.8	1,964	41.5	1,805	74.5
16年3月期	68,822	-	4,489	-	4,142	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	917	41.4	19.30	
15年9月中間期	648	20.7	13.31	
16年3月期	1,726	-	34.17	-

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 47,556,471株 15年9月中間期 48,750,866株 16年3月期 48,604,156株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	6.00	-
15年9月中間期	6.00	-
16年3月期	-	15.00

(注)16年9月中間期中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	73,273	33,188	45.3	697.89
15年9月中間期	66,792	31,975	47.9	657.32
16年3月期	69,181	32,899	47.6	690.41

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 47,556,078株 15年9月中間期 48,645,324株 16年3月期 47,557,179株

期末自己株式数 16年9月中間期 1,653,768株 15年9月中間期 564,522株 16年3月期 1,652,667株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	66,500	3,000	1,700	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 35円75銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提に関する事項は決算短信(連結)の添付資料の6ページをご参照ください。

7.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	34,038	46.4	29,408	44.0	30,676	44.3
現金及び預金	2,511		3,589		3,772	
受取手形	1,855		2,033		1,848	
売掛金	8,872		9,274		7,061	
たな卸資産	12,856		11,777		12,723	
繰延税金資産	344		296		298	
短期貸付金	6,358		1,163		4,036	
その他	1,297		1,310		978	
貸倒引当金	57		36		43	
固定資産	39,234	53.6	37,384	56.0	38,504	55.7
1.有形固定資産	20,672	28.2	20,674	31.0	20,496	29.6
建物	5,571		5,693		5,703	
機械及び装置	4,999		5,614		5,263	
土地	7,997		7,524		7,668	
その他	2,104		1,842		1,860	
2.無形固定資産	673	1.0	602	0.9	695	1.0
3.投資その他の資産	17,888	24.4	16,107	24.1	17,312	25.1
関係会社株式	6,697		5,672		6,520	
繰延税金資産	487		587		379	
その他	10,751		9,893		10,461	
貸倒引当金	48		45		49	
資産合計	73,273	100.0	66,792	100.0	69,181	100.0

(単位 :百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	17,704	24.2	24,730	37.0	21,032	30.4
支払手形	200		456		109	
買掛金	7,598		7,427		5,991	
短期借入金	5,875		11,690		10,705	
未払法人税等	810		705		877	
賞与引当金	585		482		440	
その他	2,633		3,968		2,907	
固定負債	22,380	30.5	10,086	15.1	15,249	22.0
社債	12,000		6,000		6,000	
長期借入金	8,257		2,030		7,131	
退職給付引当金	1,878		1,817		1,870	
その他	243		238		247	
負債合計	40,084	54.7	34,817	52.1	36,282	52.4
(資本の部)						
資本金	7,324	10.0	7,324	11.0	7,324	10.6
資本剰余金	7,815	10.7	7,815	11.7	7,815	11.3
資本準備金	7,815		7,815		7,815	
利益剰余金	19,260	26.3	17,150	25.7	18,836	27.2
利益準備金	836		829		836	
任意積立金	16,910		15,189		15,909	
中間未処分利益	1,513		1,132		2,090	
その他有価証券評価差額金	251	0.3	152	0.2	385	0.6
自己株式	1,464	2.0	467	0.7	1,462	2.1
資本合計	33,188	45.3	31,975	47.9	32,899	47.6
負債及び資本合計	73,273	100.0	66,792	100.0	69,181	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円/単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減	前 期	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	33,976	100.0	34,747	100.0	770	68,822	100.0
売 上 原 価	23,175	68.2	23,993	69.0	818	46,969	68.3
売 上 総 利 益	10,801	31.8	10,753	31.0	47	21,852	31.7
販売費及び一般管理費	9,011	26.5	8,789	25.3	221	17,363	25.2
営 業 利 益	1,790	5.3	1,964	5.7	173	4,489	6.5
営 業 外 収 益	355	1.0	293	0.8	62	577	0.8
受 取 利 息	55		9		45	19	
受 取 配 当 金	18		13		5	18	
仕 入 割 引	35		33		2	67	
賃 貸 料 収 入	161		151		10	309	
そ の 他	84		86		2	162	
営 業 外 費 用	532	1.6	451	1.3	80	924	1.3
支 払 利 息	120		129		9	247	
社 債 利 息	72		33		39	67	
社 債 発 行 費	54				54		
売 上 割 引	267		266		1	565	
そ の 他	16		22		5	44	
経 常 利 益	1,613	4.7	1,805	5.2	192	4,142	6.0
特 別 利 益	54	0.2	0	0.0	54	3	0.0
特 別 損 失	31	0.1	553	1.6	522	949	1.4
税引前中間(当期)純利益	1,636	4.8	1,252	3.6	384	3,196	4.6
法人税、住民税及び事業税	782	2.3	730	2.1	52	1,547	2.2
法人税等調整額	63	0.2	127	0.4	63	76	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	917	2.7	648	1.9	268	1,726	2.5
前 期 繰 越 利 益	595		483		112	483	
合併による未処分利益受入額						173	
中 間 配 当 額						291	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,513		1,132		381	2,090	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2)その他有価証券
時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)製品・仕掛品・原材料(主要材料) 移動平均法に基づく低価法によっています。
- (2)原材料(補助材料)貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっています。
- (2)無形固定資産 定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3)繰延資産 社債発行費は、支出時に全額費用処理をしています。

4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 支払時に全額費用処理しています。

5. 引当金の計上方法

- (1)貸倒引当金 諸債権の貸倒れに備えるものであって、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるものであって、次回支給見込額に基づき、当中間期に属する月分の要支給見込額の全額を計上しています。
- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

6. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 重要なヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連は為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建取引をヘッジ対象としています。
- (3)ヘッジ方針 内部規定に基づき為替変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針です。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割43百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,602	32,601	33,978
2. 保証債務	28,382	26,709	26,884
3. 消費税等の表示			

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
	百万円	百万円	百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	776	873	1,779
無形固定資産	91	66	135
2. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0	0	2
投資有価証券売却益	54		
3. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	0	27	27
固定資産除却損	23	20	47
投資有価証券売却損		1	18
投資有価証券評価損		6	6
役員退職慰労金	8	498	849

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前中間期	前期
	(工具器具及び備品等)	(工具器具及び備品等)	(工具器具及び備品等)
	百万円	百万円	百万円
1. 取得価額相当額	1,371	1,478	1,464
減価償却累計額相当額	878	711	847
中間期末(期末)残高相当額	492	766	617
2. 未経過リース料 1年内	230	292	276
中間期末(期末)残高相当額 1年超	262	473	341
合計	492	766	617
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	138	150	299
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。			

(有価証券)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。